




食品輸出に向けたジェトロの取組



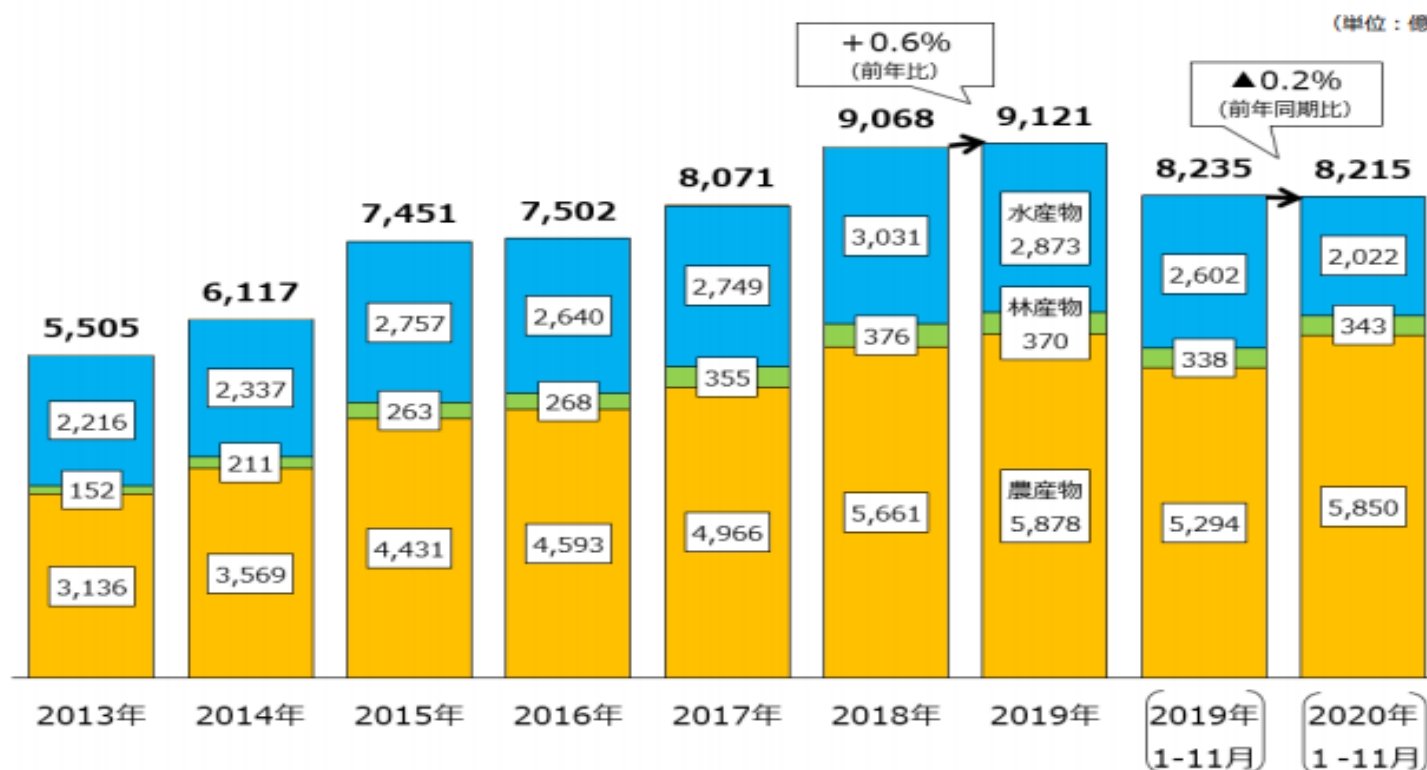
ジェトロ京都
2021年1月

農林水産物・食品の輸出額の推移

- 2019年の輸出実績は**9,121億円**となった（前年同期比0.6%増）。7年連続で過去最高の輸出額を更新したものの、政府目標1兆円の達成には至らなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時輸出額が落ち込んだものの、2020年1-11月の輸出額は前年同期比0.2%減まで回復した。

農林水産物・食品 輸出額の推移

農林水産省
食料産業局



財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

新たな政府目標 ➡ 2030年に5兆円（中間目標2025年に2兆円）

商談機会の提供

国内事業者向け 情報・スキル支援

(1) スキルアップ支援

① セミナー

- ・商談スキルセミナー
- ・品目別セミナー
- ・海外マーケットセミナー

② 相談活動

- ・農林水産・食品輸出相談窓口（国内・海外）
- ・海外コーディネーター相談

③ 輸出プロモーター

- ・輸出が有望な商品を持つ熱意のある企業を専門家が一貫サポート

(2) 規制・マーケット情報の提供

- ・品目別輸入制度調査
- ・FSMA対応支援
- ・日本食品消費動向調査等

(3) 国内ネットワーク構築支援

- ・商社マッチング
- ・GFP

① 海外見本市

- ・海外の有力見本市にジャパンパビリオンを設け出展

② 海外商談会

- ・ターゲット市場との商流を築くため、海外で商談会を実施

③ 国内商談会

- ・世界各国の優良バイヤーを招聘し、各地で商談会を実施

④ JAFEX（日本産農林水産・食品輸出マッチングサイト）

- ・web上で売り・買い案件を集積し、事業者とバイヤーのマッチング支援を行う。

⑤ インクワイアリーサービス

- ・海外バイヤーからの具体的な商品の引き合いに対し、JETRO国内外事務所が連携し当てはまる事業者を直接紹介するサービス。

海外バイヤー向け 日本産農林水産物・食品 のプロモーション

① JFOODOによる プロモーション



② 様々なプロモーションイベント

- ・海外見本市で料理デモの実施
- ・生産現場視察、文化的背景学習機会のアレンジ

③ 海外における日本産食材 サポーター店認定制度



1. 国内事業者向け 情報・スキル支援

(1) スキルアップ支援

① セミナー

- ・ 商談スキルセミナー
- ・ 海外マーケットセミナー
- ・ 品目別セミナー

② 相談対応

- ・ 農林水産・食品輸出相談窓口
(国内・海外)
- ・ 海外コーディネーター相談

③ 輸出プロモーター

- ・ 輸出が有望な商品を持つ熱意のある企業を専門家が一貫サポート

(2) 規制・マーケット情報の提供

- ・ 品目別輸入制度調査
- ・ FSMA対応支援
- ・ 日本食品消費動向調査等

(3) 国内ネットワーク構築支援

- ・ 商社マッチング
- ・ GFP（農林水産省プロジェクト）

商談スキルセミナー

- 【概要】
- 輸出を目指す事業者が、海外バイヤー等に対して効果的に売込・商談ができるよう、貿易実務や商談スキル全般について説明。
- 【開催地・回数】
- 全国26都市、計26回（2020年度予定、新型コロナウイルスの影響で形式・時期等は調整中）
- 【参加者の声】
- 商談会で用意すべき資料と注意点が明確になった。
 - 各国・地域の規制や関税など、情報収集の仕方が学べて良かった。

海外マーケットセミナー

- 【概要】
- 現地の食品市場に精通した専門家（現地在住者）より、最新のマーケット情報、トレンド、商習慣などに関して説明。
- 【実施事例】
- 「中国、台湾、香港の日本食品市場セミナー」
@東京、長崎、松江、仙台(2019年9月)
- 【開催地・回数】
- 22テーマ（2020年度予定、オンライン形式）
- 【参加者の声】
- 現地の小売、外食、現地人の食習慣を詳しく紹介して頂いた。
 - 実際に現地でビジネスをされている方の視点が非常に良かった。

品目別セミナー

- 【概要】
- 主要な品目ごとの輸入規制やマーケット、輸出を進めるためのポイントなどについて説明。
 - （品目：畜産品、コメ、青果物、酒類、加工食品、茶、花き、木材、水産物）
- 【実施事例】
- 「青果物輸出促進セミナー」@群馬
「泡盛輸出セミナー」@那覇
「水産物輸出・HACCP入門セミナー」@三重
- 【開催地・回数】
- 26回（2020年度予定、新型コロナウイルスの影響で形式・時期等は調整中）
- 【参加者の声】
- 輸出について商社の仕組み、利用のメリットが知れて役に立ちました。
 - HACCPについてもとても理解しやすかったです。
 - 輸出品目とそれに対する輸出国、輸出拡大の方法や事例が役に立ちました。

2020年度セミナー実施計画は以下のHPをご覧ください↓
https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html

農林水産物・食品輸出相談窓口相談件数

(本部、大阪本部、国内外事務所の合計)

13,367

件

(2019年度の実績)

調査事業と輸出相談窓口業務の連携強化（2018年6月～）により、より質の高い相談対応、事業者ニーズに合った調査を実施。農林水産・食品部に設置した輸出相談窓口では、6名体制で7,421件に対応（2019年度）。

<相談傾向>

1. 相談者の企業形態

相談者の7割以上が中小企業（個人を含む）。

2. 国・地域

米国、中国、台湾、香港が中心。東南アジア（シンガポール、ベトナム、タイ等）も増加傾向。

3. 規制・手続

輸出に当たっての必要書類とその取得場所、原材料や食品添加物の使用可否、ラベル表示方法、検疫等に関する相談が大半を占める。最近では、越境EC関連の問い合わせも増加傾向にある。

4. 主な相談事例

- 米国FSMAの概要が知りたい（例：予防管理適格者（PCQI）について教えてほしい）
- 米国FDAの査察が製造工場に来ることになった。対応についてアドバイスいただきたい
- 酒類を海外に輸出する際に必要な免許について知りたい（例：申請期間、必要書類等）
- 中国向け越境ECに関わる規制は、通常輸出とは異なるのか
- 各国・地域向けの緑茶の輸出に当たり、残留農薬の規制について知りたい
- EU向け混合食品の第三国リストについて知りたい

(注) <最近の相談傾向>については、本部輸出相談窓口で対応した案件から抜粋

- 現地の食品市場に精通した専門家を海外各国・地域に配置。
- 現地在住の専門家ならではの視点から、相談対応、現地バイヤー発掘、マッチング支援、商談サポート等を実施。また、その知見を広く提供するための国内セミナーも開催。

【配置先（2020年度）】22カ所 41名

(北米) ニューヨーク (2)、ロサンゼルス (2)、サンフランシスコ

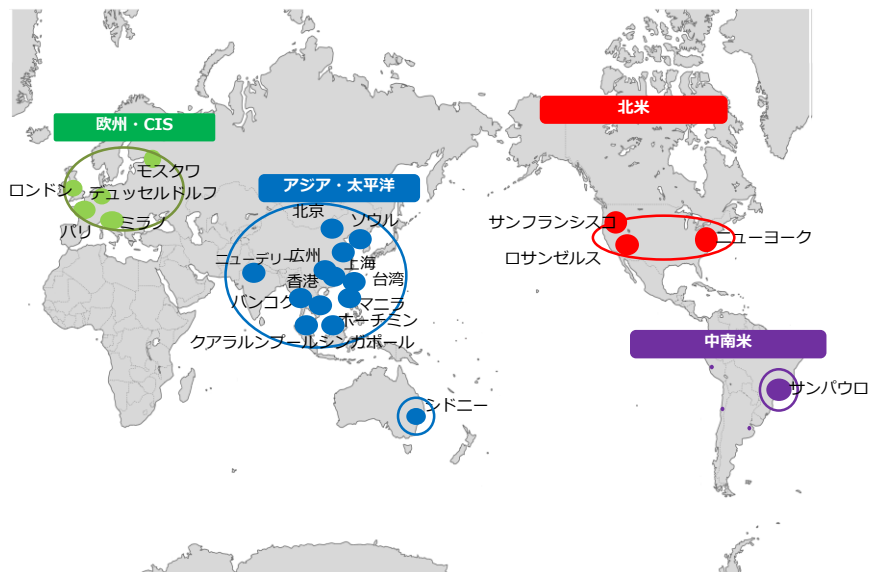
(欧州) ロンドン (2)、パリ (2)、ミラノ、ベルリン (2)、モスクワ (2)

(北東アジア) 北京、上海 (4)、広州、香港 (2)、ソウル、台湾 (2)

(東南アジア) シンガポール (4)、バンコク (3)、マニラ、クアラルンプール (2)、ホーチミン (2)、ニューデリー

(大洋州) シドニー

(中南米) サンパウロ (2)



【主な照会事項】

1. 商品の市場性

- 日本から輸出した場合の販売可能性、現地ニーズの有無
- 現地市場の規模・特徴、最新トレンド、売れ筋商品
- 競合商品（類似品）の有無とその情報

2. 競合商品情報

- 競合商品（類似品）の有無とその情報

3. マーケティング情報

- 商品の流通形態・販売ルート
- 商品の出展に適した展示会の情報

4. 商品の売り込み先

- 売り込み先として適切な業態

5. その他

- 商品の輸出に際し、障壁となる事項
- 現地で受け入れられる/売れるための改良・改善点

戦略策定から契約締結まで専門家が一貫支援

審査

● 輸出戦略のアドバイス、輸出体制構築支援

● マーケット情報の収集支援

● バイヤー情報の収集支援

● 商談会・海外見本市同行

● 商談・フォローアップ支援

● 契約締結アドバイス

● 代金回収などアドバイス

【2020年度】 専門家数：24名 支援企業数：223社

【支援事例】

見本市参加をきっかけに、定番化を実現（乾燥椎茸）

- 輸出実現先：米国、シンガポールほか
- 成約額（見込含）：12,900千円
- 専門家の支援内容：
 - <バイヤー選定、アポ取得、商談支援・フォローアップ>
 - －国産乾しいたけ国内トップシェアを持ち、有機の乾しいたけを安定的に供給可能である点が同社の強み。米国の見本市に立て続けに参加し、試食販売で、消費者やバイヤーの好評を得たことから定番化が実現。
 - －出展に当たっては、専門家が現地バイヤーの発掘やアポ取得を支援。効率的に商談を進めることができた。



海外事業部を新設し、着実に輸出実務や商談ノウハウをマスター（海苔）

- 輸出実現先：マレーシア、ベトナムほか
- 成約額（見込含）：148,000千円
- 専門家の支援内容：
 - <商談支援、売り込み方の指導、フォローアップ>
 - －海外事業部の新設、各種認証の取得、安定した供給体制の確立など、輸出に当たり社内体制を強化。輸出希望国（東南アジア）で開催される見本市に積極的に参加。
 - －専門家のアドバイスの下、貿易実務、効果的なプロモーション方法、商談ノウハウを着実に習得。東南アジア以外からの引き合いにも柔軟に応じることができ、成約先の幅が広がった。



輸出先国の輸入規制・制度、現地マーケット、イベント情報等の情報把握

日本産農林水産物・食品輸出支援ポータルサイト

<https://www.jetro.go.jp/agriportal>



2019年3月末にリニューアル「PICK UP」は、政策や告知すべき最新情報をタイムリーに表示



アンケートを繰り返し、ユーザーの求めている情報や、ジェトロから伝えたい情報をピックアップしたメインの8項目。特にニーズの高い「品目・国別に輸入手続きや規制を調べる」や「輸出支援策」をわかりやすく配置



メイン8項目の情報を補完するほか、輸出についてより詳しい情報を得られる「目的別」の5項目



展示会や商談会の参加募集、サイト更新情報などジェトロからのお知らせのほか、規制緩和に関する各省庁からの情報を随時掲載

2. 商談機会の提供

①海外見本市

- ・海外の有力見本市にジャパンパビリオンを設置して出展を支援

②海外商談会

- ・ターゲット市場との商流を築くため、海外で商談会を実施

③国内商談会

- ・世界各国の優良海外バイヤーを招聘し、国内各地で商談会を実施

④JAFEX（日本産農林水産・食品輸出マッチングサイト）

- ・WEB上で「売り」「買い」案件を集積し、事業者とバイヤーのマッチング支援を行う。

⑤インクワイアリーサービス

- ・海外バイヤーからの具体的な商品の引き合いに対し、ジェトロ国内外事務所が連携して、引き合いに該当する商品・事業者を直接紹介するサービス。

<2020年度 18回予定>

<海外商談会>

- ✓ 新規市場開拓や新たな販路開拓を通じて持続可能な商流構築を目指す事業者に対し、日本産農水産物・食品の取引に関心を持つ現地バイヤーとの商談機会の場を提供
- ✓ ジェトロの海外事務所のネットワークを駆使した現地優良バイヤーの参加
- ✓ 現地食品専門家による募集時及び採択後の情報提供の充実化（マーケットセミナー、個別相談、事前バイヤー訪問など）
- ✓ 現地市場ニーズに即した「有望商品」を設定し、マッチング精度を向上



2020年度セミナー実施計画は以下のHPをご覧ください。
https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html

募集案内はジェトロのHPに掲載します。
<https://www.jetro.go.jp/events/>

商談会名（2020年度予定）	対象品目	時期
アジア日本産農水産物・食品輸出オンライン商談会	食品全般	6月
オンライン・香港 日本産農水産物・食品輸出商談会	食品全般	7月、9月
広州大手バイヤーとの日本産農水産物・食品輸出オンライン商談会	食品全般	9月
オンライン・バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会	食品全般	10月、11月
オンライン・ホーチミン日本産農水産物・食品輸出商談会	食品全般	10月
オンライン・香港日本産食品サンプル常設展示場及び常時商談会	食品全般	10月-2月
オンライン・北欧日本産農水産物・食品商談会	食品全般	11月
オンライン・中・東欧日本産農水産物・食品輸出商談会	食品全般	11月
オンライン・台湾日本産酒類商談会	酒類	11月
オンライン・クアラルンプール日本産農水産物・食品輸出商談会	食品全般	12月
オンライン・ハノイ日本産農水産物・食品輸出商談会	食品全般	12月
オンライン・オーストラリア日本産酒類輸出商談会	酒類	12月
オンライン・日本産木材輸出商談会	木材	1月
※中止 オンライン・ドイツ日本茶輸出商談会	日本茶	2月
北米日本産水産物輸出オンライン商談会（テキサス）	水産物	未定
焼酎・泡盛オンライン商談会（フランス）	酒類	11月
オンライン・日本産酒類商談会（欧州・北米）	酒類	2月
オンライン・日本産酒類商談会（中国）	酒類	3月

※オンライン個別マッチングにも常時対応予定



ウィーン日本茶商談会
会場・商談風景



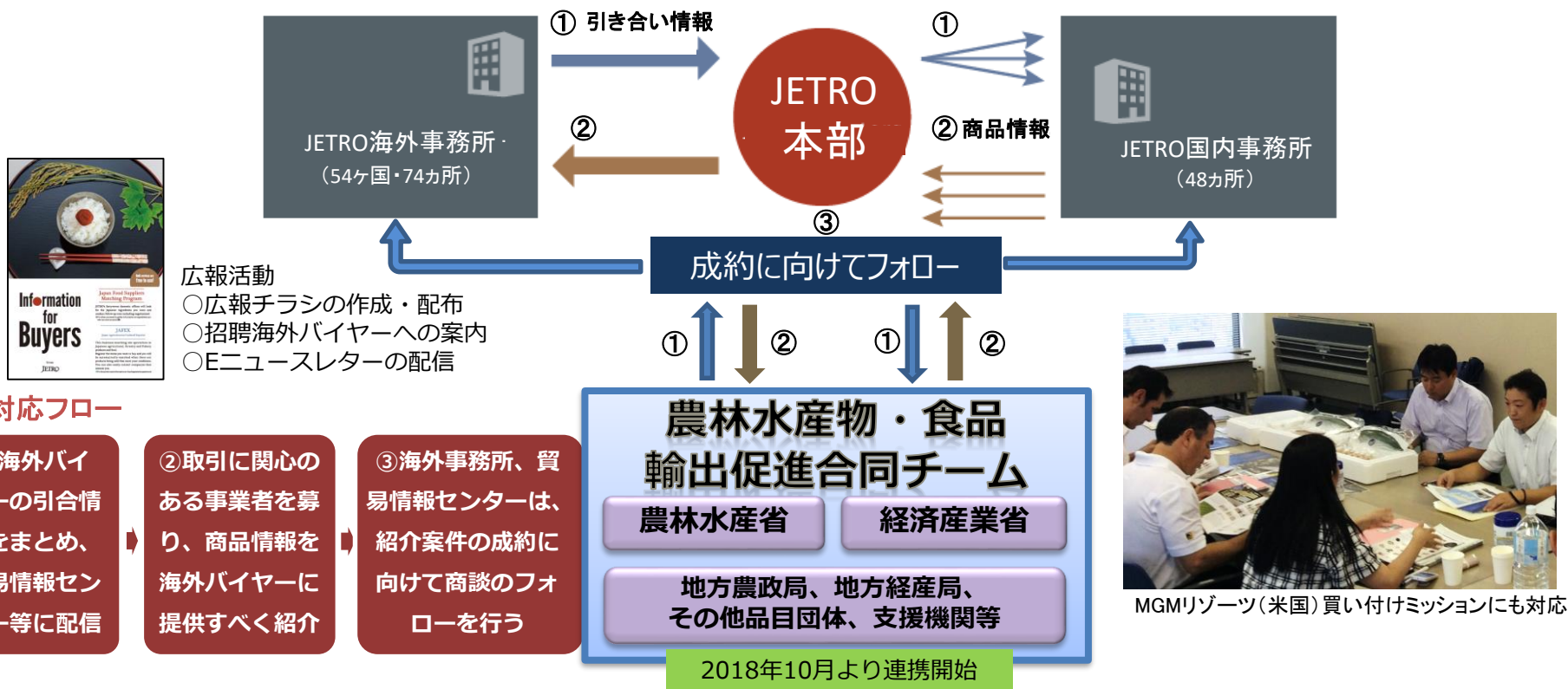
パリ商談会 2020
会場・商談風景



- 見本市や商談会の会期といった特定期間に限定せず、常時、海外バイヤーの引き合い情報に対応し、機会を逃さず商談の場を提供する体制を整えることで、輸出拡大目標達成に貢献する。
- 国内事業者のみならず海外バイヤーに対してもジェトロの利便性をPRし、海外事務所における所管地域のバイヤーとのネットワークを強化する。
- 農水省・経産省合同チームとも連携。相互に引き合い情報を紹介し、マッチング強化を図る。

2018年5月9日
サービス開始

Japan Food Suppliers Matching Program



3. 海外バイヤー向けプロモーション

新たな需要創出や海外バイヤーとの関係構築を行う。

①JFOODOによるプロモーションとの連携

②様々なプロモーションイベントの実施

- ・ 海外見本市で料理デモの実施
- ・ 日本の生産現場視察、文化的背景学習機会のアレンジ

③海外における日本産食材サポーター店認定制度の運営

コロナ禍におけるジェトロの新たな取組み

- ・コロナ禍での海外市場の変化・トレンドにリアルタイムで対応するため、オンラインマッチングを核に、各種事業のデジタル化を推進。
- ・プロモーションが消費者およびバイヤーの関心を喚起し、オンライン個別マッチング、海外見本市等による商談を強力に後押し。

①バイヤーの今あるニーズ・潜在ニーズに対応するオンライン個別マッチング

現在、手動でオンライン商談会を実施中

- ・低コストで世界中のバイヤーとの商談機会提供
- ・サンプルの送付～商談に必要なコンテンツ作成までサポート
- ・商談履歴・検索履歴等からバイヤーニーズをフィードバック

JAPAN STREET
(1月に稼働)

- ・日本中のあらゆる商品をラインナップ
- ・自在に検索可能な商品データ

コロナ禍

- ①食市場の変化
外食→中食・小売
免疫力、簡便性
- ②見本市等商談機会の消失

海外バイヤー



「で、何が売れるの？」
「とにかく何か新しいものを！」

バイヤーの試行錯誤をサポート

- ・個別の引合には、即時に対応
- ・商談履歴・検索履歴等からタイムリーな商品情報をプッシュで提案
- ・蔵元ツアー等リアルな現地体験も提供
- ・シームレスにサンプル+オンライン商談を提供

国内輸出事業者



見本市等商談機会の喪失

「既存の取引が中断！」
「新たな取引の機会がない！」

②コロナ後も見据えた事業のデジタル化

海外見本市での
デジタルパビリオン出展
(中国輸入博等、今後の主要海外見本市で実施予定)

- リアル出展での流れ
- ①バイヤーが商品に興味
 - ↓
 - ②追加情報を提供
 - ↓
 - ③商談を実施

デジタル技術の
活用で
実現



- 見本市の参加コストが大幅低減
- ・より多くのマッチング機会確保
- ・参加者の裾野拡大

③海外におけるプロモーション

実際に動いているモノの流れや今後拡大が期待されるトレンドに日本の商品を組み込むため、現地日本産食材サポーター店（飲食店、小売店）やインポーター等によるプロモーション活動を支援。

- ・Uber等デリバリープラットフォームでの日本産食材サポーター店プロモーション
- ・SNSや現地メディアを活用した日本産食材サポーター店プロモーション 等

JETRO ×

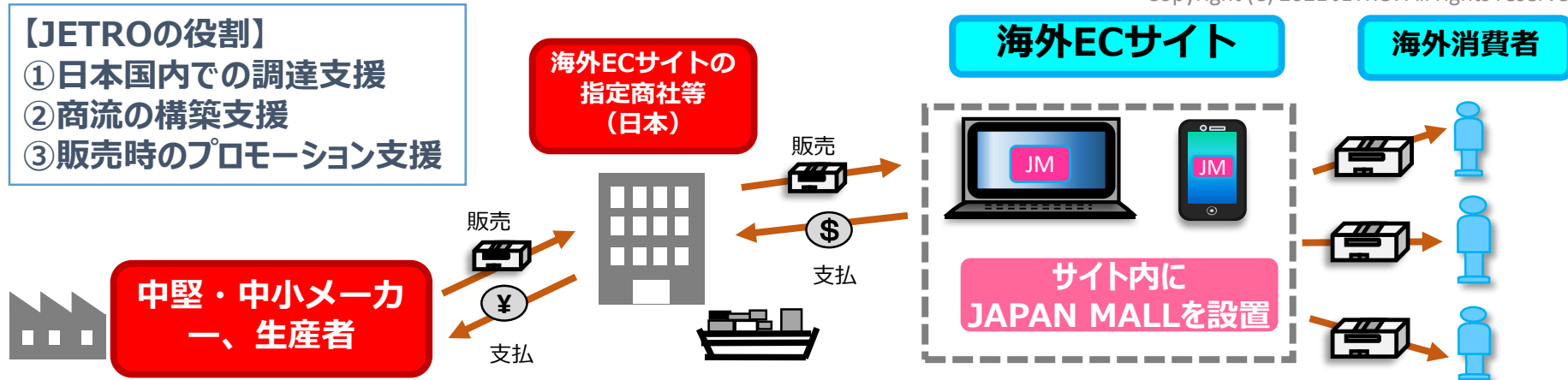


× デリバリー EC事業者等

『JAPAN MALL事業』の概要と特徴

- 世界の主要ECサイトに「Japan Mall」を設置し、海外の主要ECサイトによる日本商品の販売を支援
- 日本国内での「買取り条件」のため、日本企業にとってリスクが低く、継続輸出の可能性が高い取り組み

Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved.



<中堅・中小企業が抱える課題への対応>

<利便性の高いスキーム>

課題	Japan Mall事業による対応
出店コストが高い	日本国内での卸価格での取引のため不要
決済システムの信頼性	信頼のおける海外有力ECサイトによる買取り、かつ国内取引のため決済や配送の問題はなく、専門人員の配置も不要。
商品配送に係るリスク	
必要な人員の不足	
現地語への対応	商品情報の現地語への翻訳は支援
各国の制度や規制に関する情報不足	海外ECサイト側が規制対応を行うため、自社での情報収集は不要。また、世界のEC市場や制度情報を整備して提供予定。

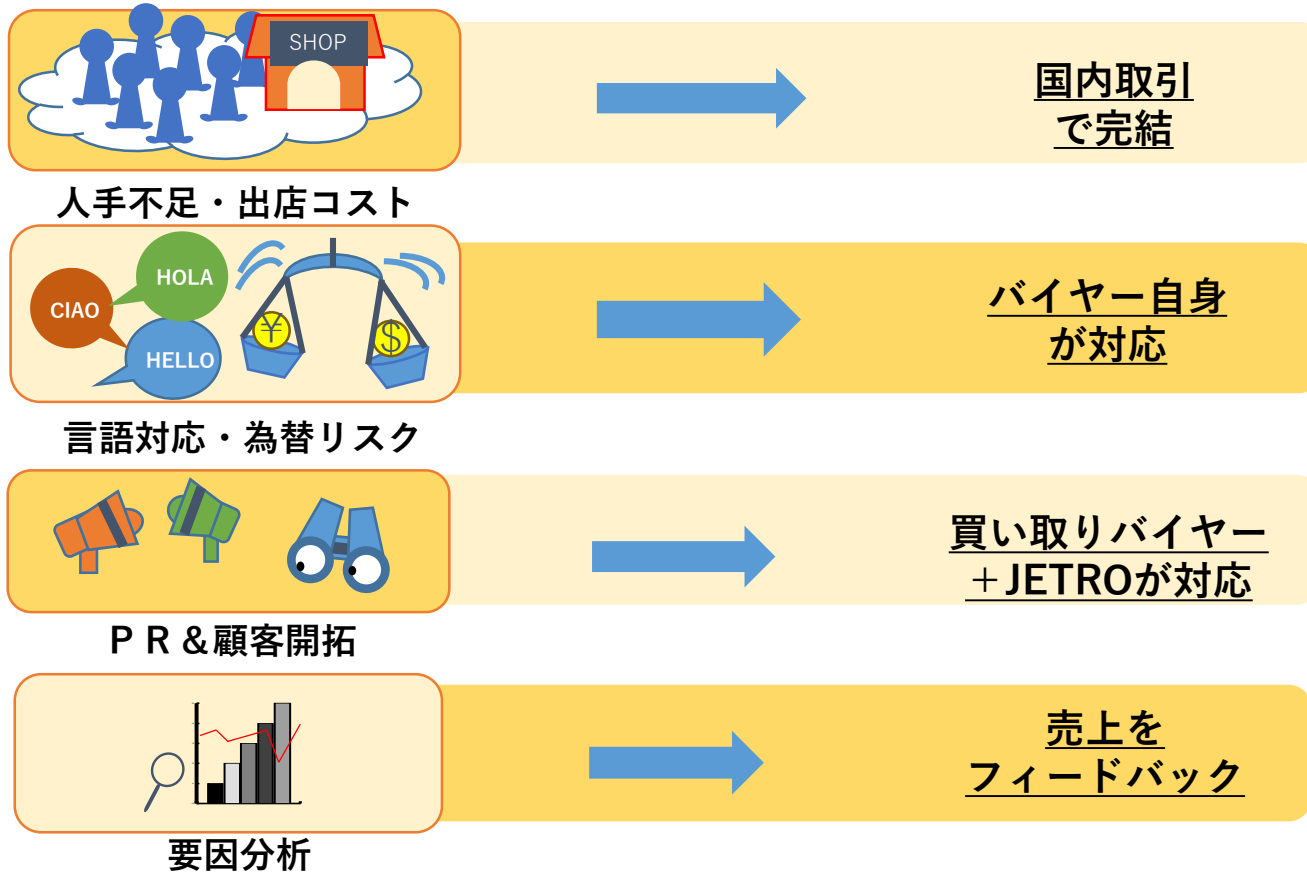
- 一度の申込みで、複数国・地域へのチャレンジが可能
- EC販売のため、対象国・地域全体の消費者にリーチできる
- ECではスペースの制約がないため、商品の訴求力・認知度が向上
- Japan Mall全体のプロモーションを通じてブランディングが可能
- 商流から構築するので、継続輸出につながる可能性が高い
- 販売データのフィードバックを通じ、商品開発、販売戦略構築に貢献

2020年7月時点 ジャパンモール応募状況 (上位5都道府県)

- ① 例年4月より各提携事業者での選考が開始。(今年度は現在24事業者が選考中)
- ② 昨年度は約2~3割の申込者が採択。内8割程度は継続販売となった。

都道府県	申込者数	都道府県	申込者数
東京都	210	愛知県	52
京都府	89	群馬県	47
大阪府	70	全都道府県計	1,100

ECを活用したビジネスのハードルを下げる『JAPAN MALL事業』



Copyright (C) 2021 JETRO. All rights reserved.



• JETROシステムへ登録 (WEB)

• 商品情報シートの登録

• 商品の写真送付

登録無料

• 登録いただいた商品情報と写真からJETROが
提案資料作成し、連携先バイヤーに紹介

50以上の連携先

• **バイヤーから引き合いのあった商品**は、オンライン
商談会・サンプルチェック・メール商談など実
施。

バイヤーの生の声

• 基本、納品は日本国内の指定倉庫 (例外あり)

• 途中での辞退も可能

国内取引で完結

• オンライン上やインフルエンサー活用によりプロ
モーションを実施



商品情報シート



提案資料イメージ



商談会実施



まとめ

- ジェトロでは、食品輸出に向け様々なサポートを提供しています
- 国内事業者向け情報は、ジェトロのウェブサイトへ
- ジャパンモールで検索&登録
- その他、海外展開のご相談は、ジェトロへ

【お問い合わせ先】

075-341-1021/KYO@jetro.go.jp

【ご注意】本資料は参考資料として情報提供を目的に作成したものです。ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様にてご判断ください。また、万一不利益を被る事態が生じましてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。本資料の無断での配布や二次利用は固くお断りいたします。